

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2023年2月21日 第78号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ロシアの核燃料などの輸出 20%増

2月14日付RBKが伝えるブルームバーグ通信の報道によると、英国王立防衛安全保障研究所(RISU)の貿易データを引用する形で、西側の制裁の対象外となっているロシア産核燃料と原子力技術の昨年の輸出が20%増加した。EU加盟国の購入量は過去3年間で最高となった。チェコ、ブルガリア、ハンガリー、スロバキアは2022年もロスアトムから燃料の購入を続けた。RISUによると、ソ連時代の原子炉をもつ東欧諸国は2019年以降、ロスアトムの輸出の5分の2を占めている。また、ロスアトムは、米国の原子発電(92基)に必要な濃縮ウランの約5分の1を供給している。欧州では、1億人にエネルギーを供給している企業がロシア産燃料を必要としている。しかし、ロシアの原子力産業には、インドや中国など急成長している市場もある。

専門家が7つの輸入代替戦略を考案

2月15日付ヴェドモスチによれば、高等経済学院、産業家企業家連盟、VEB研究所およびスコルコヴォ基金が分析レポート「ロシア経済における輸入代替:昨日と明日」を発表し、7つの輸入代替戦略について検討するよう提言した。これらの戦略は、各分野のリソースカ、計画期間、グローバル・ポジショニングの可能性により決定され、成果を出すタイミングにより3つのブロックに分類されている。第1ブロックに分類されるのは、戦略的分野における研究開発の活性化、グローバルサプライチェーンへのより有利な条件での再統合戦略等の長期戦略である。第2ブロックは、輸入技術のアダプテーションとローカライゼーション、外国製品の強制実施権や知的財産権制度の改革を必要とする「ジェネリック」モデル、政治的リスクが低い国への移転、デジタルアップグレード等の中期戦略である。第3ブロックは、製品の基本機能を提供する簡易代替製品により国内需要を満たすことを目的とする短期戦略で、規格の合理化や技術規制の余分な要件の削除により実現する可能性がある。同レポートによると、戦略策定には産官学連携が不可欠であるため、今回発表したものは戦略というより輸入代替「モデル」であるという。

ロシア、11カ国にビザ免除へ

2月15日付ヴェドモスチによれば、ロシアのラブロフ外相は、「われわれはビザ発給の円滑化に取り組んでいる。現在すでに11カ国との間で査証免除協定を、インド、インドネシア等の6カ国とは要件緩和に関する協定を締結する予定である。外務省は『非友好国』を除く70カ国につき、電子ビザ発給の制限解除にも取り組んでいる」と述べた。

財務省、友好国のシステムでの決済を認める方向

2月15日付ヴェドモスチによれば、財務省は、ロシアのおもな実業家を対象に、国境を越えた決済を含む個人・法人の決済に、友好国の決済システムを利用することへの関心について調査を行った。ロシア政府内では、実業家に、決済サービスプロバイダーがユーラシア経済連合(EAEU)または友好国(約50カ国)のものである場合、居住者が口座を開設することなく電子ウォレットを通じて非居住者、個人、法人に外貨を送金することを認めることが検

討されている。こうしたことが規定された大統領令の草案が実業家らに示された。ロシア中央銀行の2023年1月9日時点の外国決済サービスプロバイダーのリストには、BPAY Payments、Alipay.com、Tenpay Payment Technology、ドゥシャンベ・シティバンクの4社が含まれている。当局はまた、ロシアが輸出する商品・サービスの貿易契約にもとづく非居住者との決済を、居住者が外国の電子取引プラットフォームを通じて行うことを認めることにしている。VEB.RFや公認銀行に対しては、権限の範囲内で、居住者および非居住者に当該契約に関する書類を要求することを許可する。中小企業の経営者団体・オーポラ・ロシアのカーニン会長は、「外国口座の開設が難しくなっている中、中小企業にとって、素晴らしいニュースである」と評価した。ロシアでは2021年から、Alipay、WebMoney、PayPalなどの外国の電子ウォレットを使用して商業目的の支払いを行うことが禁止されている。

ロシア人の半数が撤退した外国ブランドの代わりを見つけた

2月15日付RIA Novostiが伝える調査会社ニールセンの調査によると、「馴染みのある外国ブランドが撤退した後、地元ブランドに乗り換えた」と答えたロシア人は約半数の47%だった。これに対し、「好みを変えず、同じブランドの購入を続けている」と答えた人は36%だった。「馴染みのある外国製品がないため、他の外国ブランドの製品を購入している」と答えた人は17%だった。ニールセンは、人口100万人規模の都市に住む1,000人を対象に調査を行った。それによると、地元ブランドをより頻繁に購入するようになった人のうち、38%が地元ブランドを応援したいと考え、3分の1(33%)が外国製とほぼ同じ価格に不満であり、5人に1人(21%)が好みや品質で納得できる他の外国ブランドを見つけることができていると答えた。食品生産者供給者協会(ルスプロドソユーズ)のヴォストリコフ会長は、この1年でベビーフード、家庭用化学品、清涼飲料では消費者の多くがロシア製に移行し、これほど急速に商品の種類が変わったことはかつてなかったと述べている。

ロシア中銀、国際決済局を設置

2月15日付ヴェドモスチによれば、ロシア中銀は、ロシアの銀行と「友好国」の取引先のコルレス関係の発展、自国通貨による決済への移行およびクロスボーダー取引の可能性の拡大に取り組む国際決済局を設置した。同局の局長を務めるのは、金融市場戦略開発局長を務めてきたミハイル・コヴリギン氏である。

ロシア中銀、外貨引き出し制限延長へ

2月16日付コメルサントによれば、ロシア中銀のナビウリナ総裁は、外貨の引き出しおよび個人向け送金の上限を3月9日以降も延長する意向を表明した。現在は、2022年3月9日以前に口座に入金された場合に限り、1万ドル(またはユーロ建て相当額)まで引き出し可能とされている。

2. 産業動向

(1) エネルギー

ノヴァク副首相、2022年の燃料・エネルギー産業を総括

2月13日付Energy Policyによれば、ノヴァク副首相は、雑誌「エネルギー政策」に寄稿した中で、昨年は西側企業のプロジェクトへの参加拒否(プロジェクトからの撤退)、ロシア産エネルギー資源の輸入制限、ロシアへの設備・技術の輸出禁止など、前例のない外部からの挑戦に直面した1年だったとしたうえで、昨年のロシアの燃料・エネルギー産業を以下のとおり総括した。

【石油】昨年の石油生産量は5億3,520万tと、前年より2%の増加となった。輸出は2億4,200万tと、同7.6%の増加となった。原油処理量は2億7,200万tと、同3%の減少となった。自動車用ガソリンとディーゼル燃料の生産はそれぞれ4.4%(4,260万t)と6%(8,500万t)の増加となった。2023年にロシアの石油輸出の80%超、石油製品の75%を友好的と見なす国々に振り向ける計画である。

【ガス】昨年のガス生産量は6,738億m³となった。輸出は1,844億m³と、前年と比べ25.1%の減少となった。欧州諸国がロシア産ガスを購入することを拒否したこと、ノルドストリーム1と2のガスパイプラインに妨害行為が起きた

ことが要因。パイプライン「シベリアの力」による中国へのガス供給は同48%増の154億m³と過去最高を記録した。【LNG】昨年のLNG輸出量は457億m³と、前年と比べ7.9%の増加となった。ロシアのLNGの生産発展を重視する。世界のガス市場はよりグローバルになりつつあり、LNGの人気が高まる。

【石炭】昨年の石炭生産量は4億4,360万tと、前年より若干の増加となった。輸出は2億1,090万tと、前年と比べ7.5%の減少となった。一方、国内供給量は1億7,242万tと、同12.2%の増加となった。石炭の主な輸出パートナーは中国とインドで、両国はロシアからの石炭の輸入を増やし続けている。昨年のロシアから中国への石炭の輸出量は5,952万tと、同11.2%の増加となった。インド向けは1,670万tと、同147.8%の増加となった。アジア太平洋諸国への石炭輸出は、2030年までに1.5～2倍になると予想する。

2022年のロシアの油井掘削数、過去10年で最多に

2月16日付コメルサントが伝えるブルームバーグ通信の報道によると、ロシアの石油会社による2022年の井戸掘削深度は合計2万8,000kmに達し、過去10年で最高を記録した。ロシア国内の油井数は7%増加して7,800本以上となった。主要石油会社の大部分で2021年の掘削実績を上回ったという。ブルームバーグは、制裁の圧力を受けながら掘削量が増加した主な要因として、以下の3つを挙げている。①Vygon Consultingのデータによると、ロシアの掘削部門における外国の大手油田サービス会社のシェアは2021年時点で15%に過ぎなかった。ロシア企業（ロスネフチ、スルグトネフチェガス、ガスプロム）が市場の大部分を占めているため、西側の油田サービス会社がロシアから撤退しても掘削量に決定的な影響は及ばない。②SLB、Weatherford International等、西側の一部の大手油田サービス会社はまだロシア事業を継続している。③大手油田サービス会社のうちHalliburtonとBaker Hughesの2社は現地経営陣にロシア事業を売却したため、人員および蓄積した経験を維持することが可能であった。ブルームバーグ通信によると、西側のハイテク機器不足の問題は「友好国」経由での輸入により解決されているという。

ガスプロム、ユーロボンド2023の一部買い戻し計画を発表

2月15日付ヴェドモスチによれば、ガスプロム・キャピタルは、3月6日に満期を迎えるガスプロムのスイスフラン建てユーロ債（利回り年率1.45%）の買い戻しを計画している。同社は額面5,000スイスフランのユーロ債15万枚（総額7億5,000万フラン）以下を買い戻す方針である。買い戻しの対象はルクセンブルグで登記されたGaz Capital S.A.が発行したユーロ債で、債権者への支払いを行っているのはロシアの証券決済機関である。買い戻し期日は2月20日とされている。

ウラル原油価格のディスカウント幅縮小により6,600億ルーブルの予算確保か

2月15日付コメルサントが伝えるロシア財務省のアレクセイ・サザノフ副長官の発言によると、下院に提出した石油分野税制改正案により予算収入を増やすことはできないが、改正しなければ逸失したであろう6,600億ルーブルを確保することができるという。ウラル原油のディスカウントは制裁により発生したもので、今回の改正はディスカウント幅の縮小を目的としている。

米ジャーナリスト、ノルドストリーム爆発に関する調査が無視されたと主張

ピューリッツァー賞を受賞した米国のジャーナリストのシーモア・ハーシュ氏（85歳）が、同国の主流メディアであるニューヨークタイムズやワシントンポストは2月8日に同氏が発表したノルドストリーム・ガスパイプラインの爆発に関する調査結果を無視し、2月15日のホワイトハウスによる否定にすら触れなかったことを明らかにした。中国外交部の王文斌報道官も、常に自由、プロフェッショナリズムおよび公正を訴えてきた西側メディアがハーシュ氏の調査発表後一斉に口をつぐんだことに対し、疑問を呈した。ハーシュ氏は、米国とノルウェーが同パイプラインの爆破に関与したと主張している。ホワイトハウスはこの情報につき、嘘であり、「完全なフィクション」であると発表した。ロシアのラブロフ外相は、米当局は逆に「喜んで」自らの関与を認めていると発言した。2月16日、上院国際問題委員会のカラシン委員長は、「ハーシュ氏の証拠」を用いて同パイプラインの爆発の国際調査を開始するよう呼びかけた。マトヴィエンコ上院議長も徹底的な調査および犯人の特定と処罰を求め、上院はこれを支持した。ヴォ

ロジン下院議長は、自然環境、ロシアのエネルギーシステムおよびガスプロムにもたらされた損害の評価を行うよう関係委員会に指示した。ラブロフ外相は2月15日、ノルドストリーム2の爆発の調査に関する国連安全保障理事会特別会合の開催に向け準備を行っているとして述べた。同日、下院国際問題委員会は国連に調査実施を求める提言案を下院に提出したが、その中にもハーシュ氏の調査に関する言及がみられる。

※情報源：2月16日付ヴェドモスチ、コメルサント

ウラル原油生産量、ディスカウント幅確定を前に増加

2月16日付コメルサントによれば、政府が3月に減産を計画しているにもかかわらず、2月前半のロシアの石油・ガスコンデンサート生産量は日量149万7,000tに達し、1月の平均値を1%上回った。これは制裁前の生産量（2022年2月は日量150万8,000t）とほぼ同水準である。最大の伸びを示しているのはサハリン1で、日量17万バレルに達している。増産の要因として、油価の上昇の他、ブレント原油に対するウラル原油のディスカウント幅が若干縮小していることも背景にある。各石油会社は、現在の大幅なディスカウントを最大限に利用しようとする需要家の需要が高まったため、あるいはディスカウントを巡る状況の恩恵により生産量を増やしている可能性が高い。ただし、政府は法改正により4月からディスカウント幅の上限値を段階的に縮小し、7月には1バレルあたり25ドルとする予定であり、生産量が減少する可能性もある。

下院がウラル原油のディスカウント幅に関する法を採択

2月16日付コメルサントによれば、ロシア下院は、4月1日から税額算定用のブレント原油に対するウラル原油のディスカウント幅を設定する法を可決した。法案によると、4月のディスカウント幅を1バレルあたり34ドルとし、その後は段階的に縮小し、7月から25ドルとする予定である。

ロシアの石油輸出先は東方にシフト

2月16日付コメルサントが伝える国際エネルギー機関(IEA)の発表によると、1月の世界の石油生産量は12月（日量1億80万バレル）と同水準にとどまった。一方、石油と石油製品の価格はウクライナ侵攻前の水準に戻った。2023年上半期の石油生産量は需要を上回る見込みだが、消費量が著しく増加すれば供給が重要を下回る可能性もあるという。2023年は需要が日量200万バレル増加する見通しだが、ロシアの輸出量は3月の減産計画に伴い減少する見込みである。1月のロシアの石油生産量は前年同月より日量3万バレル少ない日量977万バレルであった。石油と石油製品の輸出量は日量30万バレル増加し、2020年2月のピーク時の輸出量に近づいた。EU向け輸出量は日量220万バレルから130万バレルに落ち込んだが、中国向けは日量190万バレルから230万バレルに増加した。

(2)IT・ハイテク

米企業がYandexへの出資比率を拡大

米国の富豪が所有するFMRは、制裁下にもかかわらず、ロシアのIT大手ヤンデックスの親会社であるオランダ法人Yandex N.V.の株式数百万株を追加取得した。これによりFMRの持株は約1,950万株（出資比率5.983%）となった。米国証券取引委員会のデータによると、2022年2月初め時点ではFMRのYandexへの出資比率は4.928%であった。ロシアによるウクライナ侵攻を受け、同年2月以降Yandexの株式の取引は凍結されているため、FMRがいつ同社の株式を追加取得したのかは不明である。一部の法律専門家によると、米国では、上場会社の株主の持株比率が5%を上回った場合、この株主は10日以内に証券取引委員会に報告しなければならないことから、取引は今月行われた可能性もあるという。今回のYandexへの出資比率拡大は、NASDAQにおける同社の株式の取引が停止された2022年2月末以降、公になった唯一の事例である。専門家は、FMRはYandexの株式の取引停止後、店頭市場でかなり割安に株式を取得した可能性があるとの見方を示している。追加取得の動機は、後にこの投資を何らかの形で数倍にして回収するためである可能性が高い。一部の専門家の見解によると、今回の取引はYandexの事業再編が進んでいることを物語っている可能性があるという。米国の制裁により同国民のロシア経済への投資は認められていないため、Yandexのロシア事業に投資を行うことは不可能である。したがっ

て、禁止措置に抵触しないよう、オランダ法人が(ロシア以外の)外国事業とともに分離される予定であることを認識した上で投資が行われた可能性が高いという。しかし、FMRの出資比率は4%から約6%とそれほど大幅に伸びていないことから、この説を疑問視する専門家もいる。一方、前日には、米国の別の投資会社 Invesco が Yandex への出資比率を8.3%に減らしたことを発表した。入手可能な最新のデータによると、2022年2月15日時点の Invesco の Yandex への出資比率は9.03%であった。Yandex のロシア事業と外国事業を分離する計画があることは2022年秋から明らかになっているが、どのようなスキームで再編が行われるかはまだわかっていない。
※情報源: 2月13日付RBK、2月14日付コメルサント

VK、登記地を英領バージン諸島からロシアへ

2月14日付 FrankMedia によれば、VK Company Limited の株式はロンドン証券取引所およびモスクワの各取引所に上場しているが、同社の取締役会は2月13日、法人登記地を英領バージン諸島からロシアに変更する潜在的な可能性を承認した。同社のプレスリリースによると、「当社の資産の大部分がある場所も利益を上げている場所もロシアであり、ロシアの株主が増加している現状において、法人登記地の変更は当社および株主の利益に適っており、公共会社が外国のタックスヘイブンから撤退する上で先進的なプラクティスである」という。登記地を変更すれば、同社は「国際公共会社」になるとともに、ロシア法人として事業を続けることができる。同社の経営陣の見解によると、登記地の変更は同社の経営効率化につながるという。

WhatsApp 責任者、Telegram が機密データを当局に漏えいしていると非難

2月15日付コメルサントによれば、米国 Meta の WhatsApp 責任者のウィル・キヤスカート氏は、競合するメッセンジャー Telegram につき、データのエンドツーエンド暗号化を提供しておらず、「シークレットチャット」の情報にもアクセスできる可能性があるとして、批判している。同氏はその論拠として、Telegram の脆弱性を利用したロシア当局による反戦活動家の監視について報じた Wired 誌の記事(“The Kremlin Has Entered the Chat”)を挙げている。

(3) 輸送・航空

エネルギー省、石炭輸送料金値上げ凍結を支持

2月8日付 Primamedia によればエネルギー省は、石炭の鉄道輸送料金の値上げを2023年から2024年の2年間凍結するというツイヴィリョフ・ケメロヴォ州知事のイニシアティブを支持する考えを示した。先日、ツイヴィリョフ知事は、石炭の東部方面への輸送を確保するため、2023年と2024年の2年間、輸送料金の値上げを凍結することを提案した。同知事は、値上げが凍結されない場合、石炭会社が沿海地方およびハバロフスク地方の港に石炭を出荷することができなくなると主張する。同知事はまた、輸出向け石炭の輸送料金に適用されていた軽減係数(料金の割引)の復活も提案した。2023年1月のロシア鉄道による輸出向け石炭の輸送量は、前年同月比4.7%減の1,650万tとなった。内訳は、中国向けが600万t以上、インド向けが320万t、UAE向けが280万t、トルコ向けが230万tだった。日本と韓国向けには合計100万t以上の石炭を輸送した。エネルギー省のモチャリニコフ副大臣によると、東部方面とアゾフ・黒海方面の鉄道輸送に制限が生じているため、石炭会社は北西方面への輸送を増やしている(輸出ルートは北西港湾経由に切り換えている)。ツイヴィリョフ知事は、シベリア地域および極東地域の鉄道の輸送力拡張の進捗状況、とくに最重要区間の工事状況を監視するため、現地でのモニタリングを毎月実施することを提案した。

石油製品の東向け輸送が滞留 ロシア鉄道

2月9日付コメルサントによれば、ロシア東部区間(シベリア鉄道東部区間とバム鉄道)で厳しい輸送状況が続くなか、石油製品の東向け(極東港湾向け)輸送がピンチに陥っている。ロシア鉄道は、港湾での荷降ろし状況を考慮して貨物を受け付けているが、石油製品の輸送をこれ以上増やすことができなくなっている。2月第1週だけでも、極東港湾向け石油製品の輸送申請の14%を断った。ロシア鉄道のペロゼロフ社長が2月9日の石油会社との会合で明らかにした。同社長によると、極東港湾では、合意済みの石油製品であっても、処理が追い付かない状態である。このため、シベリア鉄道とバム鉄道の線路上には、石油製品を積んだ車両の数が通常の2.5倍となってい

る。ロシア鉄道は、港湾事業者には貨車の輸送状況がわかる情報システム(DILS、SCPP)への接続を呼びかけているが、このシステムに接続している港湾事業者は23%にとどまっている。ロシア鉄道の昨年の石油・石油製品の輸送量は約2億1,600万tと、前年と比べ0.7%の減少となった。東向け石油製品の昨年の輸送量は2,930万tと、同4.6%の増加となった。

冶金業者、東向け製品輸送で保証を要求

2月10日付コメルサントによれば、ロシアの冶金業者は、年間800万～900万tの鉄鋼の東部方面(シベリア鉄道東部区間とバム鉄道)への輸送保証(ギャランティ)を政府に求めることにしている。冶金業者によると、今年に入ってから、金属以外のほかの貨物が優先的に輸送されるようになったため、金属の東向け輸送量が60%、うち輸出向けが80%も減少している。ロシア鉄鋼大手のEvrazは1月に、ベロウソフ第1副首相宛に同様の要請を行った。それによると、東向けの輸送は2020年にピークに達したが、鉄道インフラに誰でも公正かつ公平にアクセスできるルールの停止と貨物輸送の優先順位の暫定規則の導入により、鉄鋼以外の貨物、とくに輸出向け石油とコンテナが優先されるようになり、鉄鋼の東向け輸送に影響が出るようになった。また、東部区間(シベリア鉄道東部区間とバム鉄道)では、石炭が、金属よりも優先順位が低いにもかかわらず、プーチン政権によるクズバス炭の輸送保証により、優先的に輸送されている。その結果、Evrazの2つの工場、ニジネタギル冶金コンビナート(NTMK)と西シベリア冶金コンビナート(ZSMK)からの貨車の発送量は、2022年1月と比べて4分の1に減少した。同社は、製品の34%を他の方向に振り向けることで対応したが、残りは輸送ルートを変えることができなかった。Evrazによると、東部方面(シベリア鉄道東部区間とバム鉄道)の輸送力の制限により、同社の生産量は年間200万t減少し、採掘・精鉱は最大700万t減少する恐れがある。そのため、EvrazはNTMKに200万t、ZSMKに300万tの輸送保証を得たいと考えている。ロシア鉄道のデータによると、2023年1月の東向け鉄鋼の輸送量は前年同月と比べ30%減少した。このうち、輸出向けは40%減少し、国内向けは前年とほぼ同水準だった。

ロステック、航空機とヘリコプターの供給契約を締結

2月15日付ヴェドモステによれば、ロステック傘下の企業は、国営リース会社と航空機とヘリコプター149機(2,190億ルーブル相当)の供給契約を締結した。ロステック傘下の統一航空機製造会社(UAC)は、リース会社アピアカピタル・サービス(ロステック傘下)にSSJ-NewやMS-21など63機の航空機を供給する契約を結んだ(SSJ-New=34機、MS-21=18機、Tu-214=11機)。契約金額は総額1,754億ルーブルと推定される。これらの航空機は、アエロフロートにリースされる予定である。同じくロステック傘下の持株会社ロシアヘリコプターは、国営運輸リース会社(GTLK)にMi-8型ヘリコプター86機を供給する契約を結んだ。契約金額は445億ルーブルと推定される。一方、UACがGTLKに航空機・ヘリコプター39機(SSJ-New=8機、軽量型飛行機バイカル=10機、ヘリコプター=21機、極東地域の航空会社オーロラ航空にリース予定)を供給する契約はまだ締結されていない。これら契約は、1月にプーチン大統領が締結を指示していたもので、ロシアの航空機製造工場との間で2023年分の契約がないことを知ったプーチン大統領は、マントウロフ副首相兼産業商業大臣を厳しく叱責した。

連邦輸送分野監督局、欧米製航空機の整備間隔の延長を指示

2月15日付タスによれば、連邦輸送分野監督局(ロストランスナドゾル)は、アエロフロートなど航空会社各社から出されていた欧米製航空機の整備間隔の延長手続きを導入するアイデアについて、支持することを決めた。ロストランスナドゾルは「このような慣行は、国際民間航空機関(ICAO)の勧告にも規定されており、多くの主要な航空行政機関で何十年も実行され、その有効性が示されている」と述べた。今後、連邦航空輸送庁や研究機関などが参加する委員会で検討される。ロストランスナドゾルは「明確で透明性があり安全な決定を行うことができる」と強調している。

アエロフロート、上海との定期便運航再開

2月17日付タスによれば、新型コロナウイルスの影響で運休が続いていたモスクワと中国・上海を結ぶ定期便が2月16日、運航を再開した。アエロフロートによると、定期便は上海行きが火・木・土の週3便、モスクワ行きが水・金・日の週

3便運航される。

(4)その他

ソ連時代の人気自転車ブランドが復活

2月9日付コメルサントによれば、ペルミ地方で、ソ連時代の人気自転車ブランドだったカマ(Kama)の生産が始まった。同地方では、1970年代から1990年代にかけて20インチタイヤの折りたたみ自転車、カマが生産されていた。初回出荷台数は3,000台で、ペルミ市制300周年を記念して生産される。今年は定番の赤色のみで、2024年からは青色と白色を追加する。

フィンランドのEKE、ロシアから完全撤退

2月13日付コメルサントによれば、フィンランドのEKEは、ロシアにおける最後のプロジェクトであった未完成のオフィス・ホテル複合施設San Gally Park(サンクトペテルブルク中心部・リゴフスキー大通り)から撤退する。エドゥアルド・チクテンスキー氏がオーナーを務めるRBIグループがこのプロジェクトを買収し、集合住宅にコンバージョンする可能性があるという。専門家によると、取引金額は30億~60億ルーブルとされている。プロジェクトの進捗率は30%であるため、1m²あたり約15万ルーブルの追加投資が必要になるという。当初の事業費は1億2,000万ユーロ(93億ルーブル)とされていた。EKEは2021年にSan Gally Parkの建設を開始し、2024年までに完成させる予定であった。専門家は、不動産市場は全体的に低迷しているものの、集合住宅はホテルやオフィスに比べて有望であるとの見方を示している。

ロシアの建機販売台数、33%減

2月15日付コメルサントによれば、ロシアにおける2022年の建機販売台数は前年比33%減の1万3,700台となり、主要なセグメントでは2018年の水準に落ち込んだ。第4四半期の販売台数は前年同期の半分以上の3,100台となった。通年では、ホイールショベル(前年比9%増、1,000台)を除く全てのセグメントで販売台数が減少した。最も落ち込みが大きいのは、バックホーローダー(65%減、1,900台)、アーティキュレートダンプトラック(55%減、145台)、スキッドステアローダー(53%減、736台)であった。クローラーショベルは16%減(5,300台)、ホイールローダーは22%減(1,200台)であった。制裁により欧州や日本の製品の輸入が制限されただけでなく、国内メーカーの製品ラインナップも縮小した。その一方で設備更新は継続されているため、2023年の市場規模は現在の水準で推移する見込みで、問題が生じるとすれば物流面のみである。ロシア国内、トルコおよび中国メーカーの供給も並行輸入による供給も増加する見込みである。

歯科用品の調達が困難に

2月15日付RBKによれば、ロシアの歯科医は、米国製の局所麻酔薬Ubistesin、セメントVitremmer等の歯科用品の調達の問題に直面している。Ubistesinの供給は米国の3Mがロシアから撤退した2022年3月から停止され、2022年のロシアへの供給数量は2021年に比べて70%減少した。なお、ロシアには国産および外国製の類似品が十分にあるが、国産品は輸入品に比べて効果が劣るといふ。Vitremmerについては、ロシアにはまだ類似品がない。その他、3Mのグライディングディスクや外国製ドリル、カッター等も不足している。ロシアには推定約3万5,000~4万品目の歯科用薬剤や材料が輸入されているが、国産品でカバーできるのは約6,000品目にとどまっている。歯科関係者によると、西側メーカーの撤退および物流の問題により調達が困難になったため、価格が高騰したほか、多くの業者が納期を正確に伝えることができず、一部の業者は100%前払いを要求しているという。

米Viatris、バイアグラのロシア向け輸出を停止

2月15日付コメルサントによれば、米国の製薬会社Viatrisはバイアグラ錠のロシア向け輸出を停止した。バイアグラの国際一般名はシルデナフィルで、これまでロシアにおける現地生産は行われていなかった。一方、産業商業省は、ロシアでも同じ有効成分を含有する医薬品の生産が技術的に可能になったと発表した。錠剤タイプのシル

デナフィルの治験プロジェクトは国の支援を受け、国家登録済みで、一般流通が開始されているという。

出版社はリライトにより発禁を回避

2月15日付コメルサントによれば、ロシアの多くの出版社は、リライト(サマリー)により世界的ベストセラーの国内発売禁止措置を回避しようとしている。エクスマASTおよびSmart Readingはこのような形式でヘンリー王子の回顧録『Spare』を出版するほか、ジェン・シンセロの『You Are a Badass at Making Money』の出版も予定している。サマリーライターは英語で原作を読み自分の言葉でリライトするため、原作からの抜粋なしに要点をまとめ、引用の法則も遵守される。エクスマASTの見解によると、サマリーはロシア国民に人気のあるノンフィクション書籍への「アクセスの提供」を可能にする強制実施権の代替手段である。しかし、このようなやり方は、実際には制裁を回避するための「グレーなスキーム」であり、全ての業界関係者が容認しているわけではない。法律専門家は、リライトが原文に近いことが明らかになれば罰則を適用されるリスクもあるとして警鐘を鳴らしている。

イケア、3工場の売却先が見つかる

2月16日付イズベスチヤによれば、2月15日、政府委員会は、ロシアにあるイケア(IKEA)の3つの工場の売却を承認した。売却先は、ロシアの大手家具メーカーのスローテックスと製材メーカーのルザレスである。工場は今後家具などを製造し、製品は国内の小売チェーンなどに出荷される。売却金額は明らかにされていない。産業商業省は、工場と雇用を維持することを条件に、支援を行うことを約束している。

小売チェーン、外国ブランドのコピー商品を自主的に撤去

2月16日付イズベスチヤによれば、小売業者は、有名外国ブランドと間違えるほど似ている(外国ブランドのコピーと思われる)商品を棚から撤去する。これはロシアに残っているブランドについての話である。昨年末にこのような協定を小売業協会とルスブランドが締結した。小売チェーンは自社ブランドを立ち上げており、その形状、パッケージの色、ロゴが消費者に有名ブランドを連想させる可能性がある。これは、いわゆる「パラサイトコピー」といわれるもので、しばしばオリジナル商品の隣に陳列されている。紛争になるような状況(地元ブランドと外国の有名ブランドとの類似)を、裁判所や連邦反独占政策局に訴えて解決するのは、面倒で時間のかかるプロセスである。商社とメーカーは、知的財産権を侵害することはあってはならないことだと認めている。このような紛争は、紛らわしい類似品を棚から排除するという自己規制により解決される。こうした規制は、多くの自社ブランド商品が棚に並ぶようになった現在、重要なことである。自社ブランド商品の割合は現在、大手小売業者で最大20%を占めている。小売チェーン「マグニット」ではこの指標が20%以上、X5 Group(ピャチェロチカ、ペレクリョストク、カルセーリ)では30%を占めている。消費者の80~90%が小売チェーンの自社ブランド商品を定期的に購入している。

3. 制裁関連

(1) その他制裁関連

EU、ロシアを租税回避地に認定

EUは2月14日、事実上のタックスヘイブン(租税回避地)認定となる「グレーリスト(※日本では「ブラックリスト」と報道)」にロシアなど4カ国・地域を加えたと発表した。新たにリストに加えられたのはロシア、コスタリカ、英領バージン諸島、マーシャル諸島の4カ国・地域。これでリストに含まれるのはバハマ、グアム、フィジー、サモア、米領バージン諸島、トリニダード・トバゴ、パヌアツなど16カ国・地域となった。EUは声明で、ロシアが2022年に適用した新たな税制について、国際ホールディング会社のための特別行政区制度の有害な側面を払拭できなかったとし、「ロシアのウクライナ侵攻を受け、ロシアとの対話が行き詰まった」と説明した。特別行政区制度とはロシアが沿海地方のルースキー島とカリーニングラード州のオクチャーブリ島に設立したオフショア地域のことを指す。EUobserverは2022年2月、EUがロシアを租税回避地「グレーリスト」に追加すると報じていた。EUはロシア国内の特区分区(「タックスヘイブン」)に対する不満を示していた。租税回避地に認定された国との取引は特別な監視の対

象となる。EUの決定を受け、ロシア財務省は、「決定はわれわれに相談なく行われた」と述べ、EUの決定を非難した。財務省によると、ロシアは1年前にEUの指摘を受け、税法典の改正を行ってきた。とくに、特別行政区制度について、外国企業だけでなく、ロシアの持ち株会社も利用できるようにし、企業が特別行政区に移転する場合、事務所を設置し、投資を行うことを義務づけた。財務省は、ロシアは税法の改善を続けていくと付け加えた。シリアノフ財務大臣はロシア24テレビのインタビューで、「これは純粋に政治的な決定である。この問題はロシア財務省とは議論されておらず、われわれは何らかの説明を求められることもなかった。つまり、いつもの非友好的な行為に過ぎない。そのように受け止めるべきだ」と述べた。

※情報原：2月14日付コメルサント、2月17日付イズベスチヤ

※2023年2月14日のEUの声明はこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/02/14/taxation-british-virgin-islands-costa-rica-marshall-islands-and-russia-added-to-eu-list-of-non-cooperative-jurisdictions-for-tax-purposes/>

EUの第10次対ロ制裁パッケージ、110億ユーロ規模に

欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は、第10次対ロ制裁パッケージでは110億ユーロ相当の輸出禁止措置が発動されると発表した（これまでは100億ユーロとされていた）。47種類の電子部品や約100の個人および法人が制裁の対象に追加されるという。

※情報源：2月15日付コメルサント、タス

EU、1,000m³あたり約2,000ドルのガス価格上限設定を開始

2月15日付タスによれば、EUは2月15日、1MWhあたり180ユーロ（1,000m³あたり約2,000ドル）のガス価格上限設定を開始した。なお、この価格上限は複数の条件が揃わないと発動されない。オランダのTTFハブにおけるガス価格が1MWhあたり180ユーロを上回り、且つ世界市場のLNG価格より35ユーロ高い状態が3日間続いた場合である。EUにおいてガスが不足した場合、価格上限はいつでも解除することができる。具体的には、ガス需要が1ヵ月で15%もしくは2ヵ月で10%増加した場合、LNG輸入量が大幅に減少した場合、オランダのTTFハブにおける取引量が減少した場合等とされている。

EU、アルファバンク、ティンコフバンク、ロスバンク、国民福祉基金に制裁か

2月15日付コメルサントによれば、EUは、第10次制裁パッケージとして、アルファバンク、ティンコフバンク、ロスバンク、国民福祉基金に対して、制裁を科す方針を固めた。また、金融機関に対し、ロシア中央銀行の資産に関する報告を義務づけ、制裁により凍結されたロシア資産に関する報告制度を強化することも検討している。このほか、ロシア石油を運ぶ船舶の再保険会社や一部のロシアメディアを制裁リストに追加する。EUはまた、ロシア軍が使用する商品や技術、電子機器、レアアース、重元素などにも貿易制限を科すことにしている。制裁の迂回を困難にするため、商品のロシア経由でのトランジットを禁止する可能性もある。凍結されたロシア資産に関する情報を提供しなかった場合、個人に対し最高5万ユーロ、法人に年商の最大10%の罰金を科す。

EU、レアアースとマイクロチップに規制か

2月16日付Krasnaya Vesnaが伝える英フィナンシャルタイムズ紙の2月16日の報道によると、EUが準備している第10次制裁パッケージの文書素案を引用する形で、レアアース化合物、マイクロチップ、カメラに規制を科す可能性がある。レアアースは中国が世界最大の供給国（採掘の60%）であり、加工国（加工の85%）である。中国はレアアースの90%をEUに供給している。しかも、中国から欧州に輸入されるレアアースのほとんどはロシアを経由して輸送されている。2022年の輸送量は3万6,000tにのぼった。もし商品のロシア経由でのトランジットを禁止する措置をとれば、欧州の産業は大きな打撃を受けることになる。

バングラデシュ、一部のロシア船舶の入港を禁止

2月15日付コメルサントによれば、米国の制裁により、ロシアの船舶69隻がバングラデシュの港に入港できなくな

る。1月、バングラデシュ外務省が関係機関に対象となる船舶のリストを送付した。在バングラデシュ・ロシア大使館によると、制裁の対象とされるのは「特定の船舶のみ」であり、この決定によりロシア製品のバングラデシュ向け輸出が停滞することはないという。たとえば小麦の輸出は継続されており、2022年7月～2023年1月の輸出量は92万tに達した。

米、ロシア資産の没収とウクライナへの譲渡を継続する

2月15日付コメルサントによれば、米務省のランド対外援助部長は、米政府はウクライナに引き渡すためのロシア資産の没収を継続すると発言した。同部長はまた、2月上旬にマロフェーエフ氏から没収した540万ドルを米務省に引き渡す手続きが進んでいることを明らかにした。ランド部長は、米司法省のチームが、昨年12月に可決された法律に従い資産の没収を続けることを期待していると、米国は「その最善の使い道を考えている」と強調した。

EU、合成ゴムを巡り新たな対ロ制裁に合意できず

2月16日付コメルサントが伝えるPoliticoの報道によると、EU各国大使は第10次対ロ制裁パッケージについて合意に至らなかったが、争点の一つとなったのはロシア製合成ゴムの輸入禁止措置であるという。2021年のロシアの合成ゴム輸出額は約20億ドルで、そのうち7億ドルがEU向けであった。一部のゴムはすでに制裁の対象とされている。ゴムはタイヤ製造に使用されており、イタリアとドイツは反対しているが、ポーランドが輸入禁止を支持しているという。

EUの第10次対ロ制裁パッケージ、便器やビデも禁輸対象か

2月16日付コメルサントによれば、EUの第10次対ロ制裁パッケージによりロシアへの輸出が禁止される物品のリストは146ページにも及ぶ。EUobserverによると、武器に関する機器の他、トイレの便器、ビデ、タンク、その他の衛生器具、麻ひも、LED、フォークリフト、郵便物仕分機、煙突、レンガ、タイヤ、ペン先等も対象となる。ただし、ダイヤモンドと原子力産業は今回の制裁の対象外であるという。ロシア国民130人、アルファバンク、ティンコフバンク、ロスバンクも制裁の対象とされることが明らかになっている

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)

